

特別企画：長野県内社長分析

県内社長の平均年齢は 61.0 歳、右肩上がり続く 前年から 0.2 歳上昇、調査開始後初めて 61 歳台に

はじめに

昨年行った「長野県内後継者不在企業動向調査」によると、県内企業の後継者不在率は過去最高の 66.0%に達した。一方、社長の高齢化が進行していることも重なり、円滑に事業を承継できない企業が増加。2020 年、長野県内では前年を 4.2%上回る 1015 件の休廃業・解散が判明している。なお、県内社長の平均年齢は 2016 年に 60 歳を突破し、その後も上昇を続けている。

今回、2021 年 1 月時点の企業データベース「COSMOS 2」（約 147 万社収録）から企業（個人、非営利、公益法人等除く）の社長データを抽出。このうち、長野県内企業に焦点を当て、分析した。

調査結果（要旨）

■県内社長の平均年齢は 61.0 歳、調査開始後最高を更新

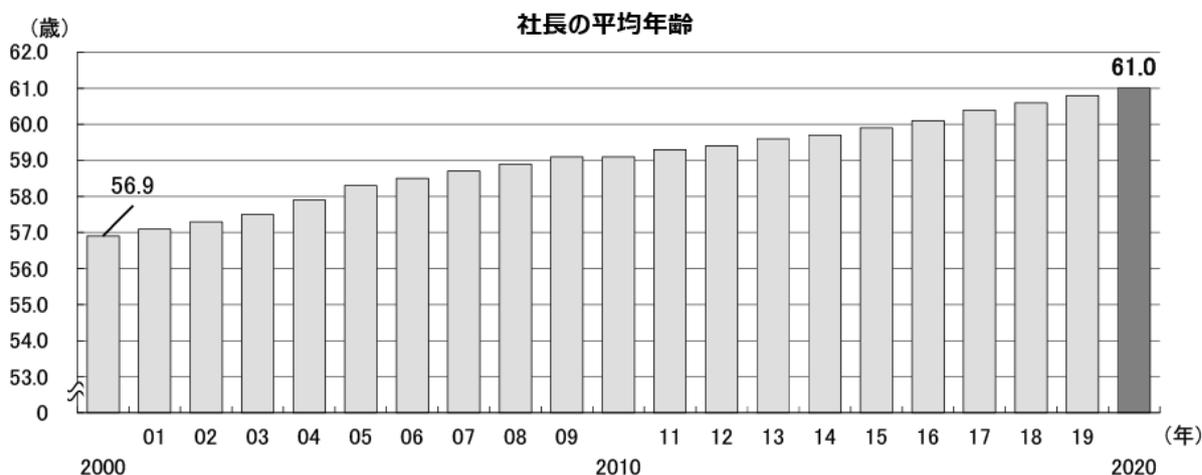
2020 年（データ抽出は 2021 年 1 月）の県内社長の平均年齢は 61.0 歳。60.8 歳だった前年を 0.2 歳上回り、過去最高を更新、依然として上昇を続けている。

■6 業種で前年を上回る、年代別では「60 代」が 28.5%で最大

県内社長の平均年齢を業種別にみると、「その他」を除く 7 業種のうち、6 業種で前年を上回った。年代別で構成比が最も大きかったのは「60 代」の 28.5%。

■県内社長のうち長野県出身者が 9 割超える

出身地別では、「長野県」が 1 万 6688 人（構成比 92.4%）と 9 割を超え、「東京都」が 303 人で続いている。一方、出身大学別でトップだったのは「日本大学」（437 人）。



1. 県内社長の平均年齢は61.0歳、年代別では「50代」「70代」「80歳以上」が増加

2020年における県内社長の平均年齢は61.0歳で、前年の60.8歳を0.2歳上回った。0.2歳の上昇は3年連続。1990年に調査を開始してから右肩上がりの推移を続け、2016年には60歳を突破、それから4年で61歳台となり、過去最高を更新した。1990年（54.5歳）からは6.5歳上昇している。また、年代別では「60代」が28.5%で最も多かった。前年との比較で増加したのは、「50代」（24.8%→25.8%）、「70代」（21.2%→21.8%）、「80歳以上」（4.5%→4.9）の3区分。

なお、全国の社長の平均年齢は、前年から0.2歳上昇して60.1歳と初めて60歳を超えた。都道府県別では、「秋田県」（62.2歳）が最も高く、「岩手県」（62.0歳）、青森県（61.8歳）と東北地方の県が続く。一方、最も低かったのは「三重県」（58.8歳）。「長野県」の61.0歳は、「神奈川県」と並び高い方から9番目。

県内社長の平均年齢の推移（1990年～2020年）

年	平均年齢(歳)	年	平均年齢(歳)	年	平均年齢(歳)	年	平均年齢(歳)
1990	54.5	1998	56.5	2006	58.5	2014	59.7
1991	54.7	1999	56.7	2007	58.7	2015	59.9
1992	54.9	2000	56.9	2008	58.9	2016	60.1
1993	55.2	2001	57.1	2009	59.1	2017	60.4
1994	55.4	2002	57.3	2010	59.1	2018	60.6
1995	55.8	2003	57.5	2011	59.3	2019	60.8
1996	56.0	2004	57.9	2012	59.4	2020	61.0
1997	56.2	2005	58.3	2013	59.6		

都道府県別 社長の平均年齢の推移

地域	都道府県	1990年	2000年	2010年	2020年	対90年	地域	都道府県	1990年	2000年	2010年	2020年	対90年
北海道	北海道	54.3	56.9	58.9	60.9	+6.6	近畿	滋賀県	54.3	56.3	57.1	59.1	+4.8
東北	青森県	53.9	56.6	59.2	61.8	+7.9		京都府	54.4	56.6	58.1	60.1	+5.7
	岩手県	54.8	57.8	60.4	62.0	+7.2		大阪府	54.5	56.9	57.8	59.3	+4.8
	宮城県	53.9	56.5	59.0	60.6	+6.7		兵庫県	54.5	56.6	58.2	59.8	+5.3
	秋田県	53.8	56.3	59.5	62.2	+8.4		奈良県	54.2	56.2	57.8	59.9	+5.7
	山形県	55.5	57.0	59.6	61.2	+5.7		和歌山県	54.5	56.8	58.3	60.4	+5.9
	福島県	54.1	56.3	58.8	60.7	+6.6	中国	鳥取県	54.4	56.5	58.9	60.7	+6.3
北関東	茨城県	53.3	55.9	58.5	60.9	+7.6		島根県	55.1	57.1	59.2	61.5	+6.4
	栃木県	53.0	56.0	58.9	60.4	+7.4		岡山県	53.9	56.5	58.2	59.4	+5.5
	群馬県	53.4	56.2	58.4	60.4	+7.0		広島県	53.9	56.6	58.2	60.0	+6.1
南関東	埼玉県	53.0	56.4	58.6	60.4	+7.4		山口県	54.8	56.7	58.8	60.2	+5.4
	千葉県	52.9	56.2	58.7	60.6	+7.7		徳島県	53.1	55.9	58.3	60.5	+7.4
	東京都	54.3	57.1	58.4	59.6	+5.3	香川県	54.7	57.0	58.6	60.1	+5.4	
	神奈川県	53.5	56.8	59.0	61.0	+7.5	愛媛県	53.8	56.1	57.9	59.9	+6.1	
甲信越	山梨県	53.1	55.9	58.4	60.9	+7.8	高知県	54.1	56.7	59.0	61.6	+7.5	
	長野県	54.5	56.9	59.1	61.0	+6.5	九州・沖縄	福岡県	53.5	56.1	57.5	59.5	+6.0
北陸	新潟県	54.6	56.7	59.1	61.2	+6.6		佐賀県	54.6	55.9	58.2	60.3	+5.7
	富山県	55.0	56.6	58.7	60.4	+5.4		長崎県	54.0	56.2	58.8	61.1	+7.1
	石川県	54.2	55.9	57.8	59.2	+5.0		熊本県	52.7	55.4	57.9	59.9	+7.2
	福井県	53.5	55.7	58.0	60.3	+6.8		大分県	53.7	55.8	58.0	60.1	+6.4
東海	岐阜県	54.6	56.2	57.9	59.5	+4.9		宮崎県	53.0	55.7	58.0	59.9	+6.9
	静岡県	54.3	56.8	58.8	60.6	+6.3		鹿児島県	53.6	55.8	58.4	60.6	+7.0
	愛知県	54.2	56.3	57.6	59.1	+4.9		沖縄県	51.5	54.0	56.4	59.3	+7.8
	三重県	53.9	55.9	57.4	58.8	+4.9		全国		54.0	56.6	58.4	60.1

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 社長交代率は3.69%、11年連続で4%未満

平均年齢に大きな影響を及ぼすのが社長交代率。2020年における県内の社長交代率は3.69%と、前年(3.66%)をわずかに上回ったが(0.03ポイント増)、11年連続で4%未満と低い水準にとどまっている。1990年以降で最も高かったのは1991年の4.81%、最も低かったのは2012年の3.54%。全国の社長交代率は3.80%だった(前年比0.12ポイント増)。

社長交代率の推移(長野県)

	1990年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
交代企業数	538	665	748	707	770	778	724	753	706	751	734	735
交代率(%)	4.44	3.60	3.83	3.54	3.80	3.83	3.58	3.73	3.49	3.72	3.66	3.69

3. 6業種で前年から上昇、5業種で61歳以上に

県内社長の平均年齢を業種別にみると、「その他」を除く7業種のうち最も高かったのは「不動産業」の65.3歳、最も低かったのは「建設業」の60.2歳。7業種のうち、「サービス業」(前年と同じ)以外の6業種で前年を上回っている。また、61歳以上が5業種、61歳未満が2業種。

全国調査でも、最も高かったのは「不動産業」(62.2歳)。なお、7業種中、長野県が全国より低かったのは「製造業」だけだった(全国の「製造業」は61.3歳)。

県内社長の業種別平均年齢(歳)及び年代別構成比(%)

業種	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
建設業	60.2	0.04	2.1	18.0	27.3	28.6	20.6	3.3	100.0
製造業	61.1	0.03	1.9	15.9	27.3	28.4	21.9	4.6	100.0
卸売業	61.5	0.11	2.5	14.7	25.6	29.4	21.9	5.7	100.0
小売業	61.2	0.08	2.6	16.8	25.1	27.5	22.0	6.0	100.0
運輸・通信業	61.5	0.20	1.8	12.0	29.1	29.1	23.2	4.7	100.0
サービス業	60.2	0.11	3.7	17.6	24.2	29.1	21.3	4.0	100.0
不動産業	65.3	0.00	1.6	12.0	18.5	25.2	30.4	12.3	100.0
その他	60.7	0.21	5.3	15.6	22.0	32.8	18.6	5.5	100.0
全体	61.0	0.07	2.5	16.5	25.8	28.5	21.8	4.9	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

4. 年商規模別で最も高かったのは「1億円未満」、全区分で前年から上昇

年商規模別で最も高かったのは「1億円未満」の62.2歳、最も低かったのは「10億円以上100億円未満」「500億円以上」の各59.4歳。「1億円未満」のほか、「100億円以上500億円未満」(61.4歳)も県全体の平均を上回った。

いずれの区分も前年から上昇している。

県内社長の年商規模別平均年齢(歳)及び年代別構成比(%)

年商	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
1億円未満	62.2	0.06	2.2	14.7	23.8	28.0	24.9	6.3	100.0
1億～10億円未満	59.5	0.09	2.8	19.1	28.1	27.9	18.6	3.3	100.0
10億～100億円未満	59.4	0.00	3.0	16.8	27.6	34.5	16.0	2.0	100.0
100億～500億円未満	61.4	0.00	0.0	8.1	28.5	51.2	10.6	1.6	100.0
500億円以上	59.4	0.00	6.3	0.0	56.3	25.0	12.5	0.0	100.0
全体	61.0	0.07	2.5	16.5	25.8	28.5	21.8	4.9	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

5. 長野県出身社長が 92.4%

県内社長を出身地別（都道府県別）にすると、地元「長野県」が1万6688人と他を大きく引き離れた。構成比は92.4%と9割を超えている。2位は「東京都」（303人）、3位は「愛知県」（107人）。上位8都府県の順位は前年と同じ。上位には大都市圏のほか、隣接県など距離が比較的に近い都道府県が多い。

20人以上が該当したのは18都道府県。

県内社長の出身地(20人以上)

順位	都道府県	人数	順位	都道府県	人数	順位	都道府県	人数	順位	都道府県	人数
1	長野県	16,688	6	大阪府	60	11	静岡県	37	16	茨城県	20
2	東京都	303	7	山梨県	54	12	北海道	36	16	三重県	20
3	愛知県	107	8	埼玉県	47	12	兵庫県	36	16	福岡県	20
4	新潟県	93	9	群馬県	41	14	千葉県	33			
5	神奈川県	82	9	岐阜県	41	15	福島県	22			

6. 出身大学別、トップは「日本大学」、8位に「信州大学」

大卒出身社長を出身大学別にすると、多い方から「日本大学」（437人）、「早稲田大学」（195人）、「明治大学」（181人）など。上位には首都圏の私立大学が目立つ。一方、30人以上のランキングには、8位「信州大学」（119人）、16位「長野工業高等専門学校」（54人）、20位「松本大学松商短期大学部」（46人）、36位「長野大学」（30人）と地元4大学が入った。

30人以上が該当したのは38大学。

県内社長の出身大学(30人以上)

順位	大学	人数	順位	大学	人数	順位	大学	人数	順位	大学	人数
1	日本大学	437	11	青山学院大学	66	21	千葉商科大学	45	27	明治学院大学	35
2	早稲田大学	195	11	立教大学	66	21	神奈川大学	45	32	立命館大学	34
3	明治大学	181	13	東京農業大学	62	23	国土館大学	42	33	帝京大学	33
4	東海大学	156	14	東京経済大学	60	24	東京電機大学	41	34	立正大学	32
5	中央大学	148	15	芝浦工業大学	55	25	関東学院大学	40	35	東京大学	31
6	法政大学	139	16	長野工業高等専門学校	54	26	金沢工業大学	36	36	長野大学	30
7	慶應義塾大学	137	16	東京理科大学	54	27	千葉大学	35	36	千葉工業大学	30
8	信州大学	119	18	駒澤大学	53	27	國學院大学	35	36	名城大学	30
9	専修大学	78	19	工学院大学	48	27	拓殖大学	35			
10	東洋大学	70	20	松本大学松商短期大学部	46	27	東京都市大学	35			

まとめ

今回の調査で明らかになった2020年における県内社長の平均年齢は61.0歳。2018年以降、毎年0.2歳ずつ上昇し、初めて61歳台に突入した。1990年の調査開始以来右肩上がり推移しており、毎年過去最高を更新する状態が続いている。全国の平均年齢も前年から0.2歳上昇して60.1歳と初めて60歳を超え、社長の高齢化は全国的に進行している。

社長の平均年齢の上昇は、社会全体が高齢化する中、年齢に関係なく第一線で活躍する社長が多いことを示している。ただ、事業承継の観点からすると、大きな課題のひとつとなり得る。2020年の県内の社長交代率は3.69%。11年連続で4%未満と低い水準が定着しているが、そこには後継者不在企業の多さも関係している（昨年の調査で県内企業の後継者不在率は66.0%）。

中長期的な経営計画を作成するため、また経営改善や再建に取り組んでいくためには、早めの後継者選定と育成が重要。今後も平均年齢の上昇傾向は続くと思われるが、これまで培ってきたノウハウや歴史を絶やさないためにも、円滑な事業承継に向けた準備が急務となっている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当:奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。